

「地球温暖化問題への対応に向けた I C T 政策に関する研究会」
報告書案に対する意見募集の結果及びそれに対する研究会の考え方

1 意見提出者一覧

1 件

受付	意見提出日※	意見提出者	代表者氏名等
1	平成 2 0 年 4 月 1 日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	代表取締役社長 和才 博美

※意見提出日は総務省に提出された日（受付日）を記載しています。

2 研究会における考え方

別表のとおり。

対象	該当箇所	意見	研究会の考え方
総論	—	地球温暖化対策計画を策定し、電気通信設備やデータセンタの運用に関わる電力使用量を削減するためスーパーコンデンサの導入、電源設備の高効率化、空調設備の更改・効率化を積極的に進め、空調部分の電力使用量の抑制を推進しております。特にデータセンタ事業におけるCO ₂ 排出削減に向けた更なる取組みを推進するうえでは、①データセンタにおける電力消費が利用者の設置する機器仕様にも依存するという点、②利用者の利便性向上のためには電力使用量の増加を伴う、設備の高度化や信頼性対策を講じる必要があるという点を踏まえ、以下に記載のとおり幅広い視点から検討することが重要であると考えます。	
第3章	3. 1. 3 省CO ₂ を迅速に実施するための具体的な方策	「一般ユーザを巻き込む形での（中略）施策が有効」という点に賛同いたします。データセンタにおける空調効率を向上するためには、機器を設置する利用者の環境配慮への取組みも不可欠であるため、利用者が参照可能なICT機器／設備の環境対策指標、基準、ベストプラクティス等が策定され、そのような基準を遵守することに対するインセンティブを付与する仕組みがあることが望ましいと考えます。	ご指摘の趣旨を踏まえた内容を追加することとします。
第3章	3. 1. 4 データセンタ事業者及びASP・SaaS事業者の省CO ₂ 評価指標	ICTによるCO ₂ 削減効果に関する評価指標の国際的な標準化については、その策定過程において機器製造者等、特定の業界の視点に偏ることなく、機器の利用者やデータセンタ事業者等、幅広く関係者の視点に立った評価指標を検討することが有益であると考えます。 データセンタは、一般的に信頼性向上のための冗長構成等、エネルギー使用の増加を伴う機能を有しております。従って、データセンタ事業者の環境配慮指標を検討するうえでは、エネルギーの効率使用の観点に加えて、データセンタの性能指標と組み合わせることが、ICT利活用と地球温暖化対策の両方を促進するうえで有用であると考えます。	ご指摘の趣旨を踏まえた内容を追加することとします。 ご指摘の趣旨を踏まえた内容を追加することとします。
第3章	3. 4 ICTによる環境に配慮した取組の促進	データセンタが排出する二酸化炭素の総量削減について実効性のある取組みを進めるうえでは、機器の製造者や利用者等、幅広い関係主体に対してインセンティブを付与する方策を関係府省庁や業界団体をあげて検討することが望ましいと考えます。	ご指摘の趣旨を踏まえた内容を追加することとします。

意見書

平成20年4月1日

総務省情報通信政策局
情報流通振興課情報流通高度化推進室 御中

郵便番号 100-8019

住所 とうきょうと ちよだく うちさいわいちょう 東京都千代田区内幸町一丁目1番6号

氏名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

代表取締役社長 わさい ひるみ 和才 博美

電話番号

電子メールアドレス

「地球温暖化問題への対応に向けた ICT 政策に関する研究会」報告書（案）に関し、別紙とおりに意見を提出します。

章		内容
総論		<p>当社は、地球温暖化対策計画を策定し、電気通信設備やデータセンタの運用に関わる電力使用量を削減するためスーパーコンデンサの導入、電源設備の高効率化、空調設備の更改・効率化を積極的に進め、空調部分の電力使用量の抑制を推進しております。特にデータセンタ事業におけるCO₂排出削減に向けた更なる取組みを推進するうえでは、①データセンタにおける電力消費が利用者の設置する機器仕様にも依存するという点、②利用者の利便性向上のためには電力使用量の増加を伴う、設備の高度化や信頼性対策を講じる必要があるという点を踏まえ、以下に記載のとおり幅広い視点から検討することが重要であると考えます。</p>
「(第三章) ICTによるさらなるCO ₂ 排出削減に向けた方策」	<p>3. 1. 3 省CO₂を迅速に実施するための具体的な方策</p> <p>3. 1. 4 データセンタ事業者及びASP・SaaS事業者の省CO₂評価指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「一般ユーザを巻き込む形での(中略)施策が有効」という点に賛同いたします。データセンタにおける空調効率を向上するためには、機器を設置する利用者の環境配慮への取組みも不可欠であるため、利用者が参照可能なICT機器/設備の環境対策指標、基準、ベストプラクティス等が策定され、そのような基準を遵守することに対するインセンティブを付与する仕組みがあることが望ましいと考えます。 ・ICTによるCO₂削減効果に関する評価指標の国際的な標準化については、その策定過程において機器製造者等、特定の業界の視点に偏ることなく、機器の利用者やデータセンタ事業者等、幅広く関係者の視点に立った評価指標を検討することが有益であると考えます。 ・データセンタは、一般的に信頼性向上のための冗長構成等、エネルギー使用の増加を伴う機能を有しております。従って、データセンタ事業者の環境配慮指標を検討するうえでは、エネルギーの効率使用の観点に加えて、データセンタの性能指標と組み合わせることが、ICT利活用と地球温暖化対策の両方を促進するうえで有用であると考えます。
	3. 4 ICTによる環境に配慮した取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンタが排出する二酸化炭素の総量削減について実効性のある取組みを進めるうえでは、機器の製造者や利用者等、幅広い関係主体に対してインセンティブを付与する方策を関係府省庁や業界団体をあげて検討することが望ましいと考えます。